

2010 年度 小委員会活動成果報告

(2011 年 1 月 25 日作成)

小委員会名	住環境マネジメント小委員会	主査名：有賀 隆 就任年月：2009 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	都市計画本委員会	委員長名：小林 英嗣 主査名：
設置期間	2009 年 4 月 ～ 2013 年 3 月	
設置目的 各年度活動計画 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住環境マネジメント（ハードとソフト）の体系的な計画・方法論およびその担い手・社会的仕組み（市場と事業）の研究開発と実践 ・ 住環境およびその地域ストックの評価・再生・運営に関する「計画科学」の研究と実践 	
委員構成 (委員名(所属))	委員公募の有無： 有 有賀 隆（早稲田大学）：小委員会主査 真野洋介（東京工業大学）：小委員会幹事 村木美貴（千葉大学）：小委員会幹事 野澤 康（工学院大学）：計画科学 WG 主査 岡絵理子（関西大学）：担い手連携WG 主査 野澤千絵（東洋大学） 坂井 文（北海道大学） 藤井さやか（筑波大学） 奈良 豊（財ハウジング・コミュニティ財団） 藤井正男（港区） 松浦健治郎（三重大学） 岡本 肇（中部大学） 山中知彦（新潟県立大学） 田中友章（明治大学） 藤井たき子（慶応大学）	
設置 WG (WG 名：目的)	(1) 担い手連携ワーキンググループ： 従来の公的機関と民間事業者という枠組みを越えて、地域ベースの NPO や協議会組織などが中心となる新しい住環境の計画や実現、その保全や再生、維持、運営の社会的な「連携の仕組みと担い手」の形成に関する研究を展開する。 (2) 計画科学ワーキンググループ： 住宅建築や住空間の物的評価のみではなく、地域として評価すべき住環境の対象とその要素をどのように評価していくのか、またそれを用いた住環境ストックの計画、再生、事業、運営の方法論をどのように組み立てるのか、これらを「住環境の計画科学」として研究・解明していく。	
2010 年度予算	260,000 円	ホームページ公開の有無： 有 委員会 HP アドレス： http://blogs.yahoo.co.jp/jms_aij

項 目	自己評価
委員会開催数	4 回（年度内計画を含む） 9 月 9 日、12 月 16 日、3 月 3 日（予定）、3 月 29 日（予定）
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	
講習会	

<p>催し物 (シンポジウム・セミナー・研究会・見学会等)</p>	<p>1. 「大都市・非計画～計画住宅市街地」(大阪市空堀・新大阪・千里丘新田・箕面北芝・希望ヶ丘・北芝)【担い手連携分野研究会】 参加者数 11名 2. 「大都市圏の世代交替の見通し～人口減少はどのような形で現れてくるのか～」【計画科学分野研究会】 参加人数 11名 3. 「大都市・非計画～計画住宅市街地 見学会」(首都圏・平塚市・町田市・三郷市・川口市ほか)【見学会3月29日・30日】 (予定) 参加者数 15名</p>
<p>大会研究集会</p>	<p>1. オーガナイズド・セッション「住環境マネジメントの担い手とそれを支える社会的仕組み」 発表題数 4編</p>
<p>対外的意見表明・パブリックコメント等</p>	<p>1.</p>
<p>目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)</p>	<p>1. 住環境マネジメント(ハードとソフト)の体系的な計画・方法論およびその担い手・社会的仕組み(市場と事業)の研究開発と実践について、大阪市内の中心市街地において、町家、空家の保全と再生活動を進める地域主体と実践例に関する研究調査の報告および今後の調査、研究の計画検討とフィールド調査計画の策定を行った。 2. 住環境およびその地域ストックの評価・再生・運営に関する「計画科学」の研究と実践について、大都市圏の世代交替の見通しに着目した全国データベースの構築に向け、専門研究会を実施したとともに、その事例地区に関するデータ収集、整理、検索方法の検討し、これを基に年度内3月(予定)の調査見学会で住環境評価指標・基準開発に向けた事例調査を実施する。 3. 「大都市・非計画～計画住宅市街地 見学会」(首都圏・平塚市・町田市・三郷市・川口市ほか)の見学会を開催し、住環境整備事業施工区域の経年変化と評価、ならびに計画指標の検討・立案行なう。(年度内3月) 4. 小委員会ホームページと、(仮称)住環境マネジメント・データベースの構築を連動させ、全国事例のデータ収集、整理を継続して実施中である。</p>
<p>委員会活動の問題点・課題</p>	<p>1. 従来より研究交流を行っている、韓国・ソウル市政開発研究院、大韓住宅公社に加え、委員が研究交流を続けている中国・広州市都市開発局、華南理工大学建築学院・東アジア都市研究所との研究交流を発展し、共通の大都市・住環境整備計画および事業手法に関する相互研究を行う。 2. 地域ストックとなっている住環境の保全・改善・再生・運営の活動主体とその社会的支援の仕組み(非営利市場と事業手法)の構築のための社会調査を、地域の活動グループ、市民組織、NPOなどとの協働によって実施し、担い手としてのLLP、LLCほかの組織形態の可能性、また非営利収益事業のための財源(担い手支援、民都機構ほか)の課題などについての応用研究を進める。 3. 2011年度は、小委員会活動の成果に関する中間発表、研究討論の場として、学会大会時のオーガナイズドセッションを主催し、若手研究者および地域で実践している専門家の参加を得て分野を越えた幅広い討論および活動の深化を目指す。 4. 2012年度に、大会研究集会(研究協議会またはPD)を主催して研究成果の発表・公開を行なうとともに、これらをまとめた専門書の出版を行なう。</p>

*小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。ただし、それぞれの本委員会において活動実績を報告する共通項目があれば、最下段に項目を追加して記述してもよい。